

「いごちの悪い共存時代」の文化交流

「地球規模の安全保障＝共生」への参画をめざして

和田純（神田外語大学）

文化交流は本来、楽しいものである。地球を縦横に行き来して人々に出会い、未知の文化に出会い、新たな発見をすることが、楽しくないはずがない。驚き、目覚める喜びと言っていい。生活様式全般に及ぶものを文化だと考えると、多種多様な人や文化がより自由に接触し、ますます豊潤な潮流を生み出していくことが、文化交流の本道ということだろう。文化交流では「自由放任」「百花繚乱」が元来の王道なのである。

しかしながら、近代国民国家が成立するようになってからは、文化は国家に囲い込まれ、文化交流は「国民文化の交流」となって、自由放任では進まないものとなってしまった。パワーの格差が交流の方向や速さや量を決め、生活の文脈から切り離されたきわめて限られたものが「文化」として意識的に押し出されることが基本となったのである。近代国民国家である日本も、そこから自由ではなかった。国家による意識的な文化交流の努力が戦前から続いてきたし、形を変えて戦後も再開され、国際交流基金もその一翼を担ってきたことは衆知のとおりである。

だが近年、特に1990年代以降になって、状況はかなり変わってきたように思える。限られた範囲のものを「文化」として交流する以上に、身構えることなく言葉や意思は海を越え（インターネットの隆盛を見よ）、普通の生活や等身大のイメージが海を渡り（大衆文化の浸透は典型だろう）、歴史上かつてない多数の人間が国境を越えて移動している（移動総数は日本人口の1・5倍、世界人口の3%にのぼる）。「大航海時代」ならぬ「大交流時代」とでも呼びうる時代が始まったのである。国家間のインターナショナルな交流から、国家にとらわれないトランスナショナルな交流へと、徐々にではあるが目に見える形で重心が移動し始めたと言ってもよい。

そうした新たな時代にあって、意識的に行なわれる文化交流（特に文化交流事業や政策）は今後、何を目標せばよいのだろうか。堰を切り放って自由放任的な奔流をさらに加速させるのか、あるいは国民文化をより囲い込んでいっそうの独自性の強調に走るのか。文化交流はひとつの転機にさしかかろうとしている。

21世紀「文化交流」の難題

考えるまでもなく1990年代以降の変化の急激さは人類史上で未曾有と呼べるものだ。冷戦が終了して世界の構図が変わったところに、グローバリゼーションと情報技術革命の進展によるヒト、モノ、カネ、情報の自由な移動が、人類未経験の速度と広がりをもって進んできた。交流はより容易となり、より低コストとなり、より瞬時となって、かつ同時多発、同時並行的となった。距離と時間がコストを決めるという経済原理が崩壊したように、距離と時間を障害としてきた交流においても望ましい転換が起こってきたのである。

だが、その一方でまだ、こうした変化の恩恵は世界の人々にあまねく及んではない。そのねじれは

象徴的に9・11テロを生み、世界の不安は拡大再生産されている。反グローバリゼーションの声も確実に強まってきた。のみならず、交流の場面においても、お互いの価値観の違いがかえって浮かび上がり、反発や離反を招くことも増えている。「お互いを知り合えば知り合うほど仲良くなれる」という素朴な幻想よりも、「知り合えば知り合うほど揉め事は増え、複雑化する」という現実がよりリアルに見えてきている。

サミュエル・ハンチントンのいう「文明の衝突」に与するつもりはないが、21世紀の「大交流時代」に入ってむしろ、人々の心の奥底では「既知のはずの世界への不安」が広がり、「未知の世界への恐れ」が逆に大きくなり始めているのではないだろうか。たとえば、楽観的に共生や地球市民を説く声は以前よりずっと小さくなった。他方、固有文化とは何か、文化の共存とは何か、文化の交流とは何か、といった根源的な問いを誰もが自問せざるをえなくなっている。

背景は単純ではない。一極集中のパワーにも問題があり、多極化し拡散するパワーにも問題がある。貧困克服の道筋は見え、地域紛争は収まらず、国民国家は役割を問われ、シビル・ソサエティが台頭し、国際社会のガバナンス（協治）は揺れ動いている。メディアにしても、グローバルな集中と個人レベルへの拡散が同時進行しているため、何を正論として受け取るのかの判断がきわめて難しい。つまるところ見え隠れしているのは、既存の世界システムの機能不全、既存の組織の魅力と規定力の低下、多様なアクター（活動主体）の乱立とパワーの拡散といった、やや無秩序にも見えうる世界である。

自由な交流時代の相克と皮肉

そうした流動的な世界では、いかなるシステム、組織、個人にとっても、自らの正統性の確立が最大の課題となってきた。自己の文化的アイデンティティを保持し、正統性を主張し、それに対する最大限の支持を取り付け、共鳴し合うものどうしで連携することなしには、自らの存立基盤の確保はおぼつかなくなった。21世紀は、いわば正統性をめぐって協働もおこれば、確執や争いもおこる時代の始まりだと言ってよいのだろう。その結果、実力を行使するのでない限り、正統性の確保を目指していまさらながらに対話の重要性が強調され、相互理解の必要性が力説され始めている。皮肉なことに、誰でも簡単に交流できる「大交流時代」となり、交流がより自由放任に近づいたがゆえに、正統性の確保を目的意識的にめざす対話や交流が逆に重視され、その増強が求められてきているのである。

のみならず、正統性を主張するパワーは非正統と見なしたものを駆逐し、あるいは統合しようとすることもあって、「文化的多様性の尊重」も大きな課題となってきた。つまり、他者の文化的アイデンティティも極力尊重すべしとする流れである。そこでは、少数者や弱者の擁護だけでなく、多様な文化が咲き誇る世界を理想とし、その豊かさを共有財産としようとする、より積極的な志向が働いている。

「大交流時代」ならではの果実を育てようとする国際主義だと言ってよい。もっとも、交流が自由放任的になって多様になればなるほど、他方で多様性の尊重をいまさらながらに強調しなくてはいけない皮肉をここでも垣間見るのではあるが。

しかし冷静に考えてみると、この「自らの正統性の主張」と「文化的多様性の尊重」はそれぞれが正論でありつつも、それほど器用に共存するとは限らない。これらが同時に成立するならば理想的であるが、現実には、むしろこれらは二律背反的に作用しているのではないか。あるいは、場面に応じて使い分けされているのではないか。やや図式的に言えば、国民国家であれシビル・ソサエティであれ、正統性を主張するネットワークと文化的多様性を重視するネットワークは、重なりあう部分はあっても、完全に一致しないばかりか、大きくずれているということである。おそらく21世紀の交流の難題がここにあるだろう。

だとすれば、21世紀の世界は二律背反の微妙なバランスの上であって、お互いに我慢することでなんとか共存、共生を維持するしかない、いわば「居心地の悪い共存の時代」であると言ってもよいのだろう。そのなかでの「大交流」は、あえて大別すれば、奔流のごとくあふれ出す無秩序に近い交流のうねりの基盤に、正統性の主張に傾斜した交流、多様性の尊重に傾斜した交流、それらが二律背反になりかねない危険性を織り込んだ自制的な交流が入り組んだものとなるに違いない。

「大交流時代」の日本の選択

もちろんこの大別は大雑把なもので、交流における新たな枠組みを模索するためのものにすぎないが、問題は日本の選択である。もはや従来のような成長神話は望めず、少子高齢化は急速で、外交の有力手段であったODA（政府開発援助）の出直しも避けられず、武力行使には依然として慎重な日本のような国にとっては、もともと、交流の積極化は国際的に存在意義を示すうえで残された数少ない有意の道であった。その意味では、入り組んだすべての交流に日本が積極的にかかわり続けるのはこれからも当然であり、それぞれに戦略的な政策を描き出すことは不可欠だと言ってよい。

第1の「奔流のごとくあふれ出す交流」には、何よりも、あふれ出るような人の交流がほしい。交流の原点は人の交流に尽きるからである。すでに日本人の4人に1人がパスポートを持ち、年に1700万人が海外渡航する時代に入った。それにさらなる弾みをつける低コスト化やノービザ協定などの制度的整備は今後も必要だが、これからより必要とされるのは、交流を点から面へ発展させる努力である。個人的な体験を地域や組織で共有し、世界をまたぐネットワークに参画していくことで、無秩序に見える奔流に道筋をつけ、流れを定着させる作業である。

戦後日本の国際交流は「友好親善」から始まり、「対日理解の促進」を経て「双方向交流」に至り、「相互理解」と「共同作業」が加わるなかから「文化を通じての国際貢献」や「共生」が目指されてきた。「国際交流型」から「国際協力型」へ移行し、いよいよ「国際協働型」になってきたと言ってもよい。そうした変遷を資産とすれば、形態は「ネットワークとパートナーシップ」、テーマ設定は「課題解決・政策指向型」、アクターは「シビル・ソサエティの一員」という形が次のテーマだろう。そこでの国の役割は、インセンティブの増強や制度的な整備、場や資金の提供といったものが基本で、人々の後ろに静かに控えているものになる。その意味では、日韓関係の転換に大きな役割を果たした「国民交流年」方式も、入り口としては当面有効だろうが、課題はあくまでも「その後の定着化」に向けて担い手をいかに育てるかにある。平年・平時における人とネットワークへの投資が何よりも重要だろう。

また、あふれ出る交流には、別の典型としてアニメ、マンガ、映画、ゲーム、テレビ番組といった日本の大衆文化が世界に広がり、「カッコよさ (Cool)」で評価されるものがある。しかし、これは、日本のクリエイターの才能と市場開拓の努力が、ちょうどグローバルな規模で大衆社会化しつつあった世界と一致点を見いだしたのだと考えたほうがよさそうで、今後猛烈な競争にさらされることは間違いない。かつてロンドンで、80年代に「ジャパン・スタイル展」、90年代に「ヴィジョンズ・オブ・ジャパン展」が開催されたが2000年代には何を切り口とするのか、知識集約型文化産業へのかかわり方が問われている。

潜在する多文化との共生能力

第2の「正統性の主張に傾斜した交流」は、一言で言えば「パブリック・ディプロマシー」の実現である。詳細は『外交フォーラム』2002年6月号の拙稿を参照いただきたいが、世界世論の形成にいかにか参画するかが外交の決定的要素となっており、それに向けてあらゆるアクターとリソース（資源）

をいかに結合していくのかということに尽きる。これまで日本に欠けてきた部分だが、外務省に「広報文化交流部」が発足したことであり、ここではこれは主として外交の課題としておきたい。もちろん文化交流がその一部をなすこともあるが、自らの肯定面や主張を押し出す「広報」は外交ではあっても文化交流ではないし、文化交流では、日本のイメージの向上は結果でありえても当然の目的でないことには留意しておきたい。「クール・ブリタニア」に模して昨今提唱される「クール・ジャパン」や「ブランド国家」志向は、「パブリック・ディプロマシー」の発想として展開されることに戦略的価値を認めるが、それらは文化交流の位相とは完全に一致しないし、一致しないからこそ双方に独自の価値があることを強調しておきたい。

第3の「文化の多様性の尊重に傾斜した交流」は、沖縄サミットやユネスコの宣言をたどるまでもなく、国際主義を標榜する日本にとっても欠かせないものだ。しかも、この課題は必ず国内へ向かってくる。その意味では、日本国内の「多文化化」にかかわる交流の促進を直近の課題として考えるべきだろう。日本への入国者は年間570万人を超え、定住外国人は現在191万人で総人口の1・5%を超えた。戦後に日本国籍を取得して「新日本人」となった人々も36万人を超え、東京区部では結婚した10組に1組近くが国際結婚の時代だ。21世紀末には人口の半減が予測される日本にとって、今後さらに外国人を受け入れることは不可避で、早晩、本格的な「移民受入れ政策」の検討も始まるに違いない。であれば、異文化の人々を同じ社会の構成員として受け入れていく準備が「旧日本人」には必要だろうし、「新旧日本国民」を統合する新たな原理も必要となる。その際に、文化的多様性を尊重し、そのプラスを積極的に生かした新たな文化を日本が生み出せるかが問われるわけで、「内なる国際化」という発想が意味をなさない時代の到来だと言ってよい。

第4の「二律背反であることを織り込んだ自制的な交流」は、日本の文化交流の機軸であり、国際交流基金の真骨頂であるべきだ。一言で言えば、量的拡大よりも知的協働であり、文化に対する繊細な感性と文化的な新しい価値の創出を問う作業である。リソースが限られていくなかで、公的資金ならではの継続性と先見性を生かす方向に特化する戦略的取捨は必要であるとしても、「大交流時代」に迎える必要はない。国がかかわる文化交流ほど二律背反の狭間にあることを自ら明らかにし、文化を領域とすることは手間のかかることであり常に遅ればせでよいことを自覚しながら、協働を通じて新たな価値の創出を目指すべきである。先頭に立って旗を振ろうとするよりも、意味を考え、積み重ね、試行錯誤を繰り返しながら、「風格」と「精神の高潔さ」の発露を目指すべきである。

たとえば「クール・ジャパン」を取り上げるにしても、その根幹をなしている基盤、つまり伝来のものに外来のものを自由に取り入れて再構成する能力自体が、グローバル化と情報化が急進する時代であればこそ、また多文化の共生が切実に求められる時代であればこそ、新たな価値を創り出す能力としても共存能力としても秀逸であることに着目し、その意味を解き明かすべきである。同じ基盤に息づく日本の多宗教のあり方などにも視線を広げ、今後の世界で共有しうる「新たな共生の萌芽」を掘り出すべきである。提示すべきは「日本社会に潜在する共生能力」（ソフトパワー）であり、怒涛のごとき「大交流時代」のアンカーとなるべき核心である。そこからは、東アジア・コミュニティ形成の新たな共通基盤が見えてくるかもしれない。

文化交流は地球規模の安全保障

「大交流」は、「居心地の悪い共存の時代」にあっても共存を推し進めていくだろう。しかし同時に、居心地の悪さも深めていくに違いない。その流れのなかでは、相互理解という原点に再び立ち返るしかないが、交流が進めば進むほど理解すべき相手は増え、共生の方程式は複雑化していく。その意味では、

文化交流にはこれまで以上に多くの資金と人材が求められ、多文化の共生を目指す文化交流の努力を増強するのは時の必然と言うべきである。軍事的パワーの両刃の危うさに身もだえするよりも、文化交流に汗するほうが、よほどこの国の成り立ちや蓄積に沿った選択肢ではないだろうか。

かつて文化交流は「日本の安全保障の一部」と言われた。その本質は変わっていない。むしろ、安全保障がますます広義になる時代にあっては、なおのことだと言える。だが、これからはより明瞭に文化交流は「地球規模の安全保障＝共生への参画」とであると肝に銘じたい。